

令和元年度 6 月補正予算の概要について

令和元年 6 月 4 日

令和元年度 6 月補正予算の概要を発表いたします。
今回の補正予算は、復興・創生の実現や、
県民生活における安全・安心の確保に向けて
緊急に措置すべき経費などについて計上いたしました。

その主な内容といたしましては、
J ヴィレッジの幅広い利活用を見据えた
全天候型練習場の改修、
本年から 3 年にわたって展開される
「日本博」を契機としたイベントを開催し
外国人観光客の誘客を促進する取組、
防災・減災、国土強靱化のための国の交付金等を活用した
河川、道路の整備推進や農業用水利施設の更新
などに要する経費を計上いたしました。

以上により、一般会計における補正予算の総額は、
7 5 億 9 千 8 百万円、
本年度予算の累計は、
1 兆 4, 6 7 9 億 2 千 6 百万円となります。

福島県財政課

電話 0 2 4 - 5 2 1 - 7 0 8 9

令和元年度6月補正予算主要事業一覧

(単位：千円)

<一般会計>

1 Jヴィレッジ利活用促進事業 (企画調整部：エネルギー課)

160,000

Jヴィレッジの全面再開による交流拠点化に向けた機運の高まりを捉え、全天候型練習場の幅広い利活用を見据えた多目的化のための改修を行う。

避難地域等復興加速化プロジェクト

2 福島インバウンド復興対策事業 (観光交流局：観光交流課)

27,205

本年から3年にわたって展開される「日本博」を契機とし、伝統工芸品等の魅力を発信するとともにサムライの歴史・文化を体感できるイベントを開催し、外国人観光客の更なる誘客を促進する。

風評・風化対策プロジェクト

3 防災・減災、国土強靱化のための国の交付金等活用事業

(1) 交付金事業 (河川) (土木部：河川整備課)

公共事業

4,521,300

近年頻発・激甚化している浸水被害の防止に向けて、河道掘削や樹木伐採等を計画的に推進する。

(2) 交付金事業 (道路) (土木部：道路計画課)

公共事業

2,085,864

社会資本総合整備計画に基づき、道路の豪雪対策や電線類の地中化等の工事を推進する。

(3) 基幹水利施設ストックマネジメント事業 (農林水産部：農村基盤整備課)

公共事業

22,050

会津北部地区における農業用水利施設の老朽化による災害発生を未然に防止するため、施設の更新を行う。

4 公共事業・県単公共事業・維持補修費【再掲】

7, 056, 510

(単位：千円)

		農林水産部	土木部	計
普通建設事業	補正額	372,439	2,354,536	2,726,975
	累計額	23,447,144	5,545,342	28,992,486
災害復旧事業	補正額	0	261,703	261,703
	累計額	6,891,413	16,807,108	23,698,521
国直轄事業負担金	補正額	0	0	0
	累計額	2,028,901	28,394,875	30,423,776
公共事業計	補正額	372,439	2,616,239	2,988,678
	累計額	32,367,458	50,747,325	83,114,783
県単公共事業	補正額	52,500	4,015,332	4,067,832
	累計額	16,234,284	164,553,670	180,787,954
合計	補正額	424,939	6,631,571	7,056,510
	累計額	48,601,742	215,300,995	263,902,737
維持補修費	補正額	0	0	0
	累計額	588,469	24,080,306	24,668,775
総計	補正額	424,939	6,631,571	7,056,510
	累計額	49,190,211	239,381,301	288,571,512

令和元年度6月補正予算の概要

(単位：百万円)

1 予算規模

補正額	7,598
本年度予算現計額	1,460,328
本年度予算累計額	1,467,926
前年度同期予算額 (H30年度6月補正後)	1,449,467
前年度同期比	1.01倍
前年度同期比増減額	18,459

2 補正額の財源内訳

地方交付税	179
国庫支出金	3,898
繰入金	53
県債	3,572
その他	▲103

(注) 表示単位未満の端数については、記載区分毎に四捨五入している。

使用料及び手数料の改定

1 消費税増税に伴う使用料・手数料の改定

(1) 使用料 (1件)

名 称	改 定 の 内 容	令和元年度 増収見込額 (単位千円)	備 考
河川法関係使用料	流水占用料 ほか 単価×1.08→単価×1.10 ほか	28,866	施行日 令和元年10月1日
計		28,866	

(2) 手数料 (12件)

名 称	改 定 の 内 容	令和元年度 増収見込額 (単位千円)	備 考
消防法関係手数料	危険物施設設置許可手数料 ほか 1,580,000円→1,590,000円 ほか	—	施行日 令和元年10月1日
火薬類取締法関係手数料	保安責任者試験手数料 17,000円→18,000円	—	〃
高圧ガス保安法関係手数料	製造保安責任者試験手数料 ほか 9,000円→9,300円 ほか	—	〃
電気工事士法関係手数料	第一種電気工事士免状交付申請手数料 ほか 5,900円→6,000円 ほか	119	〃
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係手数料	液化石油ガス設備士試験手数料 20,700円→21,400円 ほか	—	〃
毒物及び劇物取締法関係手数料	毒物劇物製造業(輸入業)登録申請手数料 20,600円→20,700円	0	〃
採石法関係手数料	採石業務管理者試験手数料 8,000円→8,100円	0	〃
職業能力開発促進法関係手数料	技能検定試験手数料(実技試験) ほか 17,900円→18,200円 ほか	—	〃
建築士法関係手数料	二級・木造建築士免許手数料 ほか 19,200円→19,300円 ほか	—	〃
風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律関係手数料	特定遊興飲食店営業の相続に係る承認申請手数料 ほか 8,600円→8,700円 ほか	0	〃
銃砲刀剣類所持等取締法関係手数料	猟銃等所持講習(初心者講習)手数料 ほか 6,800円→6,900円 ほか	60	〃
警備業法関係手数料	機械警備業務管理者講習手数料 38,000円→39,000円	0	〃
計		179	

※収入見込額については、法令等により関係団体の収入となる場合、「—」表示としている。

2 その他の使用料・手数料の改定

(1) 使用料 (1件)

名 称	改 定 の 内 容	令和元年度 増収見込額 (単位千円)	備 考
福島ロボットテストフィールド使用料	試験用トンネル ほか 26,400円(新設) ほか	0	施行日 規則で定める日ほか
計		0	

(2) 手数料 (1件)

名 称	改 定 の 内 容	令和元年度 増収見込額 (単位千円)	備 考
建築基準法関係手数料	用途地域等における建築等の許可を受けた建築物の増築、改築又は移転の特例許可申請手数料 ほか 120,000円(新設) ほか	0	施行日 改正建築基準法の施行日又は条例公布日のいずれか遅い日
計		0	

～ 東日本大震災以降、これまでの補正予算編成について ～

■ 平成22年度
一般会計補正予算【第5号】(平成23年3月22日専決)
【第6号】(平成23年3月31日専決)
[総額] 170億7,100万円

■ 平成23年度
一般会計補正予算【第1号】(平成23年4月15日専決)
?
【第12号】(平成24年3月30日専決)
[総額] 1兆4,714億4,100万円

■ 平成24年度
一般会計補正予算【第1号】(平成24年5月18日専決)
?
【第12号】(平成25年3月29日専決)
[総額] 2,304億7,100万円

■ 平成25年度
一般会計補正予算【第1号】(平成25年4月23日専決)
?
【第8号】(平成26年3月31日専決)
[総額] 417億3,200万円

■ 平成26年度
一般会計補正予算【第1号】(平成26年7月2日議決)
?
【第9号】(平成27年3月31日専決)
[総額] 2,757億5,600万円

■ 平成27年度
一般会計補正予算【第1号】(平成27年7月1日議決)
?
【第7号】(平成28年3月31日専決)
[総額] 1,511億3,100万円

■ 平成28年度
一般会計補正予算【第1号】(平成28年7月6日議決)
?
【第5号】(平成29年3月31日専決)
[総額] 2,016億4,800万円

■ 平成29年度
一般会計補正予算【第1号】(平成29年7月5日議決)
?
【第7号】(平成30年3月30日専決)
[総額] ▲1,711億7,300万円

■ 平成30年度
一般会計補正予算【第1号】(平成30年7月6日議決)
?
【第9号】(平成31年3月29日専決)
[総額] ▲1,059億7,200万円